



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日本通信株式会社

上場取引所 東

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,634	32.5	279		298		294	
2021年3月期	3,497	0.4	248		242		273	

(注) 包括利益 2022年3月期 254百万円 (%) 2021年3月期 270百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	1.79	1.77	64.2	15.7	6.0
2021年3月期	1.66		68.7	14.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	1,944	785	33.6	3.97
2021年3月期	1,857	341	14.2	1.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 652百万円 2021年3月期 263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21	271	150	928
2021年3月期	419	53	6	1,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ(通信する)ことを自らのミッションとして事業を展開しています。具体的には、携帯通信(SIM)事業、ローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID(FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス))事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」(発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社)について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始(本年度中を予定)から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	164,258,239 株	2021年3月期	164,258,239 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,004 株	2021年3月期	15,004 株
期中平均株式数	2022年3月期	164,243,235 株	2021年3月期	164,243,235 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,510	33.8	352		345		316	
2021年3月期	3,371	1.7	329		201		205	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.92	1.90
2021年3月期	1.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	2,118		645		27.3		3.51	
2021年3月期	2,088		299		12.5		1.58	

(参考) 自己資本 2022年3月期 577百万円 2021年3月期 261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らのミッションとして事業を展開しています。具体的には、携帯電話（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

① 携帯電話（SIM）事業について

当社は、当社が生み出したMVNO事業モデルにおいて、公正な競争環境を確保するための取組みを継続し、度重なる規制緩和を通じて進化させてまいりました。特に、2020年6月の総務大臣裁定によりNTTドコモから原価ベースで音声通話サービスを調達することができるようになったことは、当社の収益に大きく貢献しています。当社は、SIM事業において、音声通話サービスの定額課金及び月額基本料の低廉化など、競争力のある料金プランを提供することができるようになり、2020年7月以降、当連結会計年度末に至る7四半期連続で契約回線数及び四半期売上ともに成長を続け、当連結会計年度は7年ぶりになる黒字決算となりました。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

ローカル4G/5G事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。米国では、従来から、ATM向けモバイル専用線サービスなど、金融取引用に安全な通信を提供する事業を提供していますが、これと並行して、米国のローカル携帯網の制度であるCBRS（Citizens Broadband Radio Service：市民無線ブロードバンドサービス）向けにSIMの提供を開始しています。CBRSは、大学やオフィス等の特定の環境で独自のネットワークを構築して運用するもので、WiFiに代わるものと位置付けられていますが、WiFiとは異なり、SIMによる認証が必要となるためです。CBRSの広がりにより、需要も創出されており、当社米国子会社は、同社の主要なパートナー企業と共に事業拡大に向けて取り組んでいます。

③ スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS）事業について

FPoS事業では、2021年11月10日に、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）が電子署名法の認定を取得し、銀行などの金融機関及び地方自治体から多くの関心をいただいております。

この背景としては、2021年9月29日に総務省令が改正され、住民票等を電子的に申請する方法として、申請者の電子署名及び電子証明書（マイナンバーカードの電子証明書、または電子署名法の認定を受けた電子証明書）によって本人確認を行う方法に限定されたことが挙げられます。これにより、それまで一部の地方自治体で行われていた、いわゆるスマホIDを使った申請方法は認められなくなり、申請受付を停止するなど、関係者の注目を集める事態となりました。この総務省令改正については、デジタル化の動きに逆行するとの意見もありましたが、オンラインにおける本人確認手段について、改めて広く認識される機会となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,634百万円となり、前連結会計年度（以下、「前年度」という）と比較して1,136百万円（32.5%増）の増収となりました。これは主に「日本通信SIM」を中心とした音声通話サービスの売上増によりMVNO事業が成長したこと及びパートナーブランドで提供している音声通話サービスを含むイネイブラー事業の成長によるものです。

売上原価は2,782百万円となり、前年度と比較し559百万円の増加（25.2%増）となりました。これは「日本通信SIM」を中心としたユーザー増加に伴い、NTTドコモとの帯域増速措置によるコスト増があった一方、データ通信サービスのキャリアとの接続料の単価が下がったことや、総務大臣裁定により、NTTドコモからの音声通話サービスを原価ベースで調達できるようになり、原価率が改善したためです。

その結果、売上総利益は1,852百万円となり、前年度と比較し577百万円の増加（45.3%増）となりました。

営業利益は279百万円（前年度は248百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円（前年度は273百万円の損失）となり、7期ぶりに通期で黒字決算となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
MVNO事業	1,874	2,488	613	32.7
イネイブラー事業	1,623	2,146	522	32.2
計	3,497	4,634	1,136	32.5

セグメント情報における海外事業の売上高123百万円（前年は126百万円）は、イネイブラー事業に含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。これは主に現金及び預金が96百万円減少したことによるものです。固定資産は531百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加しました。これは主に有形固定資産が37百万円、無形固定資産が156百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。これは主に買掛金が353百万円、未払金が60百万円、前受収益が36百万円減少したことによるものです。固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に長期前受収益が26百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は785百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は928百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入（前連結会計年度は419百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を299百万円計上した一方、仕入債務が355百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは271百万円の支出（前連結会計年度は53百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の収入（前連結会計年度は6百万円の収入）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入160百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らのミッションとして事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（本年度中を予定）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,466	928,688
売掛金	338,688	378,641
商品	74,997	47,552
貯蔵品	51	71
未収入金	42	576
その他	86,139	57,440
貸倒引当金	△3,717	△2,692
流動資産合計	1,521,668	1,410,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,357	84,111
減価償却累計額	△82,357	△83,292
建物(純額)	—	818
車両運搬具	9,794	7,027
減価償却累計額	△9,794	△4,881
車両運搬具(純額)	—	2,145
工具、器具及び備品	749,510	795,689
減価償却累計額	△730,277	△766,969
工具、器具及び備品(純額)	19,232	28,719
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	65,477	90,093
有形固定資産合計	84,710	121,777
無形固定資産		
特許権	2,573	3,834
商標権	947	2,097
ソフトウェア	26,175	73,999
ソフトウェア仮勘定	20,184	125,984
無形固定資産合計	49,880	205,916
投資その他の資産		
投資有価証券	56,990	63,281
敷金及び保証金	138,642	140,335
その他	120	456
投資その他の資産合計	195,753	204,073
固定資産合計	330,344	531,767
繰延資産		
株式交付費	1,432	376
社債発行費	4,051	1,937
繰延資産合計	5,483	2,313
資産合計	1,857,497	1,944,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,032	421,105
1年内返済予定の長期借入金	9,600	—
未払金	145,500	85,270
未払法人税等	51,846	62,055
前受収益	154,770	117,785
預り金	26,942	27,918
買付契約評価引当金	218,829	263,951
その他	109,656	127,992
流動負債合計	1,492,178	1,106,078
固定負債		
長期末払金	—	2,149
長期前受収益	23,969	50,920
固定負債合計	23,969	53,070
負債合計	1,516,147	1,159,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,440	4,528,440
資本剰余金	2,868,630	2,977,376
利益剰余金	△7,272,002	△6,977,888
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	122,876	525,737
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	140,788	126,815
その他の包括利益累計額合計	140,788	126,815
新株予約権	38,690	67,864
非支配株主持分	38,994	64,792
純資産合計	341,349	785,210
負債純資産合計	1,857,497	1,944,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,497,933	4,634,379
売上原価	2,223,005	2,782,108
売上総利益	1,274,928	1,852,270
販売費及び一般管理費	1,523,909	1,572,745
営業利益又は営業損失(△)	△248,980	279,525
営業外収益		
受取利息	29	215
持分法による投資利益	10,271	5,834
為替差益	—	17,263
雑収入	4,564	5,728
営業外収益合計	14,864	29,043
営業外費用		
支払利息	245	52
株式交付費償却	1,869	1,055
社債発行費償却	2,238	2,114
為替差損	2,825	—
新株予約権発行費	649	—
雑損失	283	6,407
営業外費用合計	8,111	9,630
経常利益又は経常損失(△)	△242,227	298,938
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
和解金	28,122	—
特別損失合計	28,122	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△270,349	299,038
法人税、住民税及び事業税	4,630	30,429
法人税等合計	4,630	30,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△274,980	268,608
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,390	△25,505
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△273,590	294,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△274,980	268,608
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,278	△13,972
その他の包括利益合計	4,278	△13,972
包括利益	△270,702	254,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,311	280,142
非支配株主に係る包括利益	△1,390	△25,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,440	2,868,630	△6,998,412	△2,192	396,466
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△273,590		△273,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△273,590	—	△273,590
当期末残高	4,528,440	2,868,630	△7,272,002	△2,192	122,876

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	136,509	136,509	—	15,885	548,861
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△273,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,278	4,278	38,690	23,109	66,078
当期変動額合計	4,278	4,278	38,690	23,109	△207,511
当期末残高	140,788	140,788	38,690	38,994	341,349

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,440	2,868,630	△7,272,002	△2,192	122,876
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			294,114		294,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		108,746			108,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108,746	294,114	—	402,860
当期末残高	4,528,440	2,977,376	△6,977,888	△2,192	525,737

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,788	140,788	38,690	38,994	341,349
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					294,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					108,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,972	△13,972	29,174	25,798	40,999
当期変動額合計	△13,972	△13,972	29,174	25,798	443,860
当期末残高	126,815	126,815	67,864	64,792	785,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△270,349	299,038
減価償却費	8,311	22,562
受取利息及び受取配当金	△29	△215
支払利息	245	52
持分法による投資損益(△は益)	△10,271	△5,834
為替差損益(△は益)	2,794	△16,733
売上債権の増減額(△は増加)	△32,030	△36,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,959	25,527
仕入債務の増減額(△は減少)	456,637	△355,377
未収入金の増減額(△は増加)	128,706	△524
前受収益の増減額(△は減少)	△10,204	△39,243
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,310	22,815
未払又は未収消費税等の増減額	73,072	2,366
その他	74,283	108,433
小計	452,436	26,441
利息及び配当金の受取額	29	215
利息の支払額	△245	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,480	△4,631
和解金の支払額	△28,122	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,617	21,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,132	△97,421
無形固定資産の取得による支出	△36,506	△171,698
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△2,303
敷金及び保証金の回収による収入	1,765	—
その他	△10	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,906	△271,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,600	△9,600
新株予約権の発行による収入	4,047	—
リース債務の返済による支出	△525	—
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	160,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,422	150,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	2,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,047	△96,778
現金及び現金同等物の期首残高	651,419	1,025,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,466	928,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社並びに国内子会社4社及び持分法適用関連会社1社は、主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、海外では、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社4社を「日本事業」、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社を「海外事業」とした上で、当社及び米国子会社の一部費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,371,269	126,663	3,497,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,371,269	126,663	3,497,933
セグメント利益又は損失(△)	594,317	△14,836	579,481
セグメント資産	1,698,631	88,756	1,787,387
その他の項目			
減価償却費	6,681	1,629	8,311
持分法適用会社への投資額	56,990	—	56,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,710	4,875	135,585

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,510,522	123,857	4,634,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	119	508
計	4,510,911	123,976	4,634,888
セグメント利益又は損失(△)	1,194,408	△20,958	1,173,450
セグメント資産	1,732,761	132,530	1,865,292
その他の項目			
減価償却費	18,553	4,008	22,562
持分法適用会社への投資額	63,281	—	63,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,040	25,692	212,732

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,497,933	4,634,888
セグメント間取引消去	—	△508
連結財務諸表の売上高	3,497,933	4,634,379

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	579,481	1,173,450
全社費用(注)	△828,462	△893,923
調整額(セグメント間取引消去等)	—	△1
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△248,980	279,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,787,387	1,865,292
全社資産(注)	70,109	79,192
調整額(セグメント間債権債務消去等)	—	△125
連結財務諸表の資産合計	1,857,497	1,944,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,311	22,562	—	—	8,311	22,562
持分法適用会社への投資額	56,990	63,281	—	—	56,990	63,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,585	212,732	—	—	135,585	212,732

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1.60円	3.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△1.66円	1.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	1.77円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△273,590	294,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△273,590	294,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	164,243,235	164,243,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千 円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	1,418,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	1株当たり当期純損失である ため、全ての潜在株式が希薄 化効果を有していません。	第20回新株予約権 (ストック オプション) 普通株式 3,296,400株

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催予定の第26回定時株主総会に、下記のとおり「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について付議することを決議しました。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、当事業年度において、2015年3月期以来7期ぶりに黒字化を達成いたしました。2016年3月期からの累積損失により、当事業年度末時点において繰越利益剰余金の欠損額6,817百万円を計上しており、この欠損を解消するには、なお一定の期間を要します。

そのため、今般、欠損を解消して財務体質の健全化を図るため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

具体的には、会社法第447条第1項に基づき資本金の額を減少し、また、会社法第448条第1項に基づき資本準備金の額を減少するとともに、これらをその他資本剰余金に振替え、会社法第452条に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填に充当します。

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 資本金の額の減少に関する事項

2022年3月31日現在の資本金の額4,528,440千円のうち4,028,440千円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金の額を500,000千円とします。

① 減少する資本金の額	4,028,440千円
② 増加する剰余金の項目及び額	
その他資本剰余金	4,028,440千円
③ 資本金の額の減少の効力発生日	2022年8月10日

(2) 資本準備金の額の減少に関する事項

2022年3月31日現在の資本準備金の額2,868,630千円のうち2,789,090千円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本準備金の額を79,540千円とします。

① 減少する資本準備金の額	2,789,090千円
② 増加する剰余金の項目及び額	
その他資本剰余金	2,789,090千円
③ 資本準備金の額の減少の効力発生日	2022年8月10日

(3) 剰余金の処分に関する事項

資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当します。

① 減少する剰余金の項目及び額	
その他資本剰余金	6,817,531千円
② 増加する剰余金の項目及び額	
繰越利益剰余金	6,817,531千円
③ 剰余金の処分の効力発生日	
資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生日	

3. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月10日
(2) 定時株主総会決議日	2022年6月28日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月8日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月8日(予定)
(5) 効力発生日	2022年8月10日(予定)